平成30年9月定例会

9月定例会が9月4日から21日まで18日間開催された。 今期は、開会日となる9月4日に台風21号の接近・通過があり、日程の変更を伴う定例会となった。台風被害にあわれた方々には、 心からお見舞い申し上げます。

なお、一般質問は10議員から通告があり、第1日目(9/4)は1議員、第2日目(9/10)9議員の質問を行った。(※一般質問概要は、 12ページから)

町長提出議案は追加議案を含め24件、議員提出議案は5件あり、それぞれ慎重に審議を行った。結果、平成30年度愛荘町一般会計補 正予算 (第2号) は否決されたが、それ以外の議案はすべて可決・認定された。

全員賛成の議案

議案番号	件名	議決結果	議決日
	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員として、福田俊男氏(愛荘町長野)を推薦することに、議会の意見を求められたもの。 任期:平成31年1月1日~	適任	
報告第 5号	平成 29 年度愛荘町の財政健全化判断比率等の報告について 愛荘町の財政健全化比率および資金不足比率について報告を受けたもの。 ※監査委員の意見「適正に作成されているものと認める。」	報告	
議案第39号	愛荘町下水道事業の設置等に関する条例 当町の健全な下水道事業経営を推進するため、平成31年4月1日から下水道事業に地方 公営事業法を適用し、企業会計方式へ移行させるために条例制定するもの。	原案可決	
議案第40号	愛荘町税条例の一部を改正する条例 地方税法の一部を改正する法律が交付されたことにより所要の改正を行うもの。	原案可決	
議案第42号	契約の締結につき議決を求めることについて 平成 29 年度工事第4号 愛知川東小学校校舎等増改築工事(建築)の変更請負契約 変更前の契約金額 471,960,000円 → 変更後の契約金額 482,956,560円 契約の相手方 株式会社 伊藤組(彦根市)	原案可決	
議案第43号	 契約の締結につき議決を求めることについて 平成 29 年度工事第5号 愛知川東小学校校舎等増改築工事(電気設備)の変更請負契約変更前の契約金額 95,936,400円 → 変更後の契約金額 99,288,720円 契約の相手方 愛知電機工業 株式会社(愛荘町) 	原案可決	9月10日
議案第44号	契約の締結につき議決を求めることについて 平成 29 年度工事第6号 愛知川東小学校校舎等増改築工事(給排水冷暖房設備)の変更請負契約 変更前の契約金額 78,624,000円 → 変更後の契約金額 79,738,560円 契約の相手方 株式会社 藤尾設備工業所(草津市)	原案可決	
議案第45号	財産の取得につき議決を求めることについて 平成30年度物品第11号 愛知川武道館・秦荘武道館柔道畳設置業務 取得金額 8,538,804円 契約の相手方 有限会社 フジイスポーツ (東近江市)	原案可決	
議案第46号	町道の路線の認定につき議決を求めることについて 次の4路線を町道認定 ・安孫子八木代上ノ町線・豊満平3号線・旧沓掛団地線・愛知川下川原線	原案可決	
議案第48号	平成 30 年度愛荘町国民健康保険事業特別会計補正予算 (第1号) 歳入歳出に 24,632 千円を追加し、総額を1,842,860 千円とする。 ・平成 29 年度事業実績に伴う国・県の交付金・負担金に返還が生じたことによるもの	原案可決	
議案第49号	平成 30 年度愛荘町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第 1 号) 歳入歳出に 1,414 千円を追加し、総額を 184,139 千円とする。 ・保険料軽減特例見直しに伴うシステム改修	原案可決	



特定健診(心電図)会場の様子

無しの方は270人となって272人。2割軽減から軽減での方は270人となって 答 ぞれの人数等を尋ねる。 2割軽減が0となった。それ (住民課長) (瀧

なった。また、平成30年度は、等割額9割軽減が7割軽減に 7割軽減が5割軽減になり、 例の見直しにより、 平成29年度は、 特別会計決算 軽減特

均

すみ江議員)

ているのか。 されていないのは、 て 答(住民福祉部長) トプラン」印刷製本費につい 7ていないのは、どうなっ平成30年9月時点で印刷 (瀧

すみ江議員)

がある。)

申し訳なく思って

大変、

いる。

②土地取得造成事業 特別会計決算

①住宅新築資金貸付事業

特別会計決算

③国民健康保険事業

滞

辰己

保議員)

住宅新築資金の償還期

*

質疑なし

般会計繰入金のう 特別会計決算 問

法定外繰り入れに

答 (健康推進課長) 28年度の法定報告の粉は、50:4%で、県下で5 数 値

県下で5

番

が、生活実態に応じて対応ししている。滞納者もおられる償還の期限は18年で貸付を

ついて、

県の運営方針により

問

ち

ことだがどうか。

今年度から解消する方向との

答

(人権政策主監)

(西澤 桂一議員)

はどうか。

特定健康診査の受診率

た。 者数の伸びを予想しており、第6期計画策定時は、認定 答 平成29年度は860 んでいたが、 したがって、

④後期高齢者医療事業

積み増した。 より少なくなり、 第7期計画では、

め、6施策30事業に取り組む。の力を借りた上で事業を進を加味した上で策定し、地域 された「いきいきホッ平成29年度に繰越明許 5 あり、 る。

5介護保険事業 特別会計決算

ことで、29年度は行っていなり入れの解消は、赤字補填の県で言われている法定外繰

答 (住民課長)

い。ことで、

であった。 であり、 と、第7期計画の重点内容を り、第7期計画の策定年険第6期計画の最終年平成29年度は、介護保

尋ねる。 第6期計画の総括

瀧

内世帯数と、処理区域 公共下水道の処理区域

どの

受

(長寿社会課参事) 800人であっ すみ江議員) 準備基金を 給付が予想 総合事業 人を見込 答 益者負担金分担金がかかる 内水洗化世帯数の差は、 が、その概要について尋ねる。 公共汚水桝設置世帯には、 ように考えているか。また、

辰己

保議員)

設備は自己負担で行うことか 齢世帯の方なども、 けない場合がある。また、 浄化槽を設置した世帯は、 ぐに下水道に接続していただ 住宅を新築されたときに、 水洗化が進まない状況が (建設·下水道課課長補佐) 世帯数の差が生じて 宅内排水 高

年度の7月末に支払ってた区域において賦課し、 共汚水桝を設置し供用開始 受益者負担金分担金は、 (一括納付と期別納付)7月末に支払っていた その 公

13

る。

⑥下水道事業

早急に対応して

特別会計決算